



## その他

9

9.1 社外からの評価 P110

9.2 ESG データ P111

# 9. その他

## 9.1 社外からの評価

### 健康経営優良法人



健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

ID&E グループは 2019 年以降、継続して健康経営優良法人に認定されています。

#### 認定範囲

健康経営優良法人 2025（大規模法人部門（ホワイト500））に認定されたグループ会社：

ID&E、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ、コーディニアート&コンサルティング

健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）に認定されたグループ会社：

コーディニアートシステム、エル・コーディニアート

### プラチナくるみん



ID&E グループは、次世代育成支援対策推進法に基づき、高い水準で子育てサポートに取り組んでいる企業として厚生労働大臣認定の「くるみん」および「プラチナくるみん」認定を取得しています。次世代育成支援対策推進法に基づいて行動計画を策定し、その目標を達成した企業として「くるみん」認定を受けた企業の中から、さらに高い水準で両立支援の取り組みを行った企業が一定の要件を満たした場合に与えられる特例認定が、「プラチナくるみん」です。

#### 認定会社

日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

### スポーツエールカンパニー



スポーツ庁では、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。ID&E グループは従業員を対象に、オリジナル体操（NK 体操）の実施・啓発、クラブ活動への支援、駅伝大会の開催等、様々な場面でスポーツ機会の提供・推奨を行っています。また、スマートフォンアプリなどを活用して1か月間の平均歩数をチーム・個人で競うウォーキングイベント「みんなで歩活」を春と秋の年2回開催。参加者は毎回増加しており、現在はグループ全体で3割を超える従業員が参加しています。

#### 認定会社

ID&E、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ、コーディニアート&コンサルティング

## 9.2 ESGデータ

### 9.2.1 環境

データ項目		2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期		備考
		主要グループ会社5社	主要グループ会社5社	主要グループ会社5社	グループ会社（一部）	
総エネルギー消費量	総量 (GJ)	53,960	53,115	48,415	94,785	
エネルギー源別内訳	灯油 (L)	8,344	12,975	11,402	11,402	日本工営、日本工営エナジーソリューションズ傘下拠点でのみ利用実績あり 日本工営、日本工営都市空間、 日本工営ビジネスパートナーズ傘下拠点でのみ利用実績あり
	液化石油ガス (LPG、m <sup>3</sup> )	3,485	3,649	3,590	3,590	
	都市ガス (m <sup>3</sup> )	21,332	20,872	25,892	33,260	
	電気 (kWh)	10,672,420	10,698,166	9,760,424	19,117,925	
	再生可能エネルギー由来 / 環境証明付き電気 (kWh)	57,707	6,807,051	5,791,948	5,791,948	
	再生可能エネルギー率 (%)	1	64	59	30	
全取水源の使用水量	総量 (m <sup>3</sup> )	17,183	59,461	52,745		2023年6月期の数値は日本工営ビルと麹町ミッドスクエアの使用量とBDP社の合計値 2024年6月期の数値は主要グループ会社傘下拠点のうち、使用量が把握できた拠点の総量（2023年6月期よりも算出対象拠点数が増加したため総量増加） 2025年6月期の数値は主要グループ会社およびグループ会社の傘下拠点のうち、使用量が把握できた拠点の総量
	上水使用量 (m <sup>3</sup> )	7,600	56,907	50,975		日本工営ビルで使用する中水および水の種類が明記されていない拠点の水消費量の総計
	その他の使用量 (m <sup>3</sup> )	9,583	2,554	1,770		
CO <sub>2</sub> 総量	t-CO <sub>2</sub> (マーケット基準)	5,382.12	3,230.81	3,163.86	6,030.40	Scope1+Scope2排出量相当
温室効果ガス (GHG)	Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )	1,025.12	994.97	913.35	1,804.16	※ Scope1,2,3それぞれの算定方法は「 <a href="#">主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲</a> 」をご覧ください。 ※主要グループ会社5社の排出量から推計したグループ全体排出量は、119,534.32t-CO <sub>2</sub>
	Scope2 マーケット基準 (t-CO <sub>2</sub> )	4,357.00	2,235.83	2,250.51	4,226.25	
	Scope2 ロケーション基準 (t-CO <sub>2</sub> )	4,685.00	4,610.91	4,186.25	6,183.26	
	Scope3 (t-CO <sub>2</sub> )合計	68,249.04	102,813.13	101,616.58	-	
廃棄物排出量	総量 (t)	697	937	965		2023年6月期の数値は日本工営ビルとBDP社各拠点の合計値 2024年6月期の数値は主要グループ会社傘下拠点のうち、排出量が把握できた拠点の数値（2023年6月期よりも算出対象拠点数が増加したため総量増加） 2025年6月期の数値は主要グループ会社およびグループ会社の傘下拠点のうち、排出量が把握できた拠点の総量

※1 主要グループ会社：日本工営、日本工営都市空間、BDP、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

※2 グループ会社：「[主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲](#)」を参照

※3 各種データの定義は原則、環境省ガイドラインやGHGプロトコルに従って作成

注：上記のGHG排出量は、ID&Eグループとしての算定方法・算定範囲に基づく集計結果であり、東京海上グループのこれまでの算定方法・算定範囲とは必ずしも一致していない

## 9.2 ESG データ

## 9.2.2 社会

## 9.2.2.1 ID&amp;E グループ従業員数

データ項目	2024年6月末時点 従業員数			2025年6月末時点 従業員数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
ID&E ホールディングス	15	1	16	32	12	44
コンサルティングセグメント	2,377	827	3,204	2,481	907	3,388
	日本工営	1,605	384	1,989	1,641	431
	その他グループ会社	772	443	1,215	840	476
都市空間セグメント	1,421	819	2,240	1,382	751	2,133
	日本工営都市空間	682	185	867	733	202
	BDP 社	726	625	1,351	637	539
	その他グループ会社	13	9	22	12	10
エネルギーセグメント	662	74	736	687	84	771
	日本工営エナジーソリューションズ	561	63	624	588	71
	その他グループ会社	101	11	112	99	13
経営管理セグメント	171	273	444	169	284	453
	日本工営ビジネスパートナーズ	100	94	194	88	101
	その他グループ会社	71	179	250	81	183
日本工営健康保険組合	1	1	2	1	1	2
計	4,647	1,995	6,642	4,752	2,039	6,791

## 9.2.2.2 その他従業員情報

ID&E ホールディングス、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ等、集計可能な会社の情報を掲載。引き続き、ID&E グループ内における集計対象範囲の拡大をしていく予定。

9.2 ESG データ

ID&amp;E ホールディングス、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ（参考：合計従業員数 3,899人）

データ項目	2024年6月末時点			2025年6月末時点			データ項目
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
管理職者数（人）	660	38	698	669	44	713	※ 1
国内の新規新卒採用者数（人）	120	70	190	125	70	195	※ 1
国内における新規中途採用者数（人）	72	31	103	52	40	92	※ 1
正社員の平均勤続年数（年）	13.8	7.6	12.2	13.7	7.3	12.3	※ 1
正社員の離職者数（人）（比率）	-	-	102 (3.2%)	-	-	119 (3.6%)	※ 1
年間総労働時間 ※一人当たり平均	-	-	1947.2	-	-	2190.3	※ 2
年間所定外労働時間 ※一人当たり平均	-	-	139.7	-	-	375.3	※ 2
年次有給休暇取得日数（日）（比率）	-	-	11.7 (66.4%)	-	-	11.9 (66.8%)	※ 3
障がい者雇用率（%）	-	-	2.42	-	-	2.52	※ 3
男女間賃金の差違（%）	-	-	74.2	-	-	70.9	※ 3
出産・育児休業取得者数（人）（比率）	46 (61.3%)	14 (82.3%)	-	55 (64.7%)	30 (120.0%)	-	※ 3
出産・育児休業復職率（%）	-	-	100	-	-	100	※ 3
男性育児休業平均取得日数（日）	73.3	-	-	84.5	-	-	※ 3
技術士取得者数（人）	-	-	1,786			1,806	延べ人数
労働災害件数（業務中）	9	0	9	9	1	10	
労働災害件数（通勤中）	4	1	5	6	1	7	
業務関連死亡数	0	0	0	0	0	0	

## 9.2 ESG データ

### その他グループ会社

データ項目	2024年6月末時点			2025年6月末時点			対象範囲	備考
	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
管理職者数（人）	41	18	59	36	17	53	※4	※1
国内の新規新卒採用者数（人）	5	7	12	6	2	8	※4	※1
国内における新規中途採用者数（人）	6	6	12	9	10	19	※4	※1
正社員の平均勤続年数（年）	13.7	9.8	12.6	13.5	9.6	12.3	※4	※1
正社員の離職者数（人）（比率）	-	-	15(5.2%)	-	-	12(4.1%)	※4	※1
労働災害件数（業務中）	0	0	0	0	0	0	※5	※1
労働災害件数（通勤中）	0	0	0	1	0	1	※5	※1
業務関連死亡数	0	0	0	0	0	0	※5	※1

※1 集計対象：正社員のみ。役員・契約社員・顧問・嘱託・非常勤は含まれない。

※2 集計対象：正社員・契約社員・嘱託。役員・顧問・非常勤は含まれない。、

※3 集計対象：正社員・契約社員・顧問・嘱託・非常勤。役員は含まれない。

※4 日本シビックコンサルタント、コーエイリサーチ & コンサルティング、コーエイシステム、エル・コーエイ（参考：合計従業員数 585 人）

※5 コーエイリサーチ & コンサルティング、黒川紀章建築都市設計事務所、ニッキ・コーポレーション（参考：合計従業員数 136 人）

### 9.2.2.3 久保田豊基金 ※受給者実績

2023年度	2024年度	2025年度
12名／11か国	12名／9か国	12名／9か国

※日本工営の創業者である久保田豊が途上国への技術系留学生を支援するために設立。

当グループは 1984 年の設立以来、運営・資金面で支援している。

9.2 ESG データ

## 9.2.3 ガバナンス

### 9.2.3.1 内部通報件数

対象：主要グループ会社

2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
7	12	22	22

※ 2023 年 6 月期までは、分社化以前の日本工営における相談・通報件数。

### 9.2.3.3 特許保有件数

対象：日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズの日本における特許権の設定登録数

2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
55	50	49	48

### 9.2.3.2 コンプライアンス意識調査回答件数

対象：日本および海外における、ID&E グループ会社

2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
4,857	5,234	5,253	5,260